

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアックス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアックス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアックス 大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	25,687,550	27,571,444	34,647,937
経常利益 (千円)	961,722	1,036,148	1,211,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	335,762	495,002	477,031
四半期包括利益または包括利益 (千円)	391,567	611,515	568,180
純資産額 (千円)	9,246,197	8,597,803	7,634,275
総資産額 (千円)	25,461,849	31,562,779	27,778,515
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.94	38.39	39.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.90	37.97	39.41
自己資本比率 (%)	28.2	27.2	27.5

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.48	4.18

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

第2四半期連結会計期間より、DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTDをスリランカに新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT. LTD.をインドに新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社シルフィードは株式会社ダイキアクセス・サステイナブル・パワーへ商号変更しております。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社15社(国内7社、国外8社)および非連結子会社1社(国内1社)ならびに関連会社2社(国外2社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	256億87百万円	275億71百万円	+18億83百万円	+7.3%
営業利益	8億30百万円	9億20百万円	+90百万円	+10.8%
経常利益	9億61百万円	10億36百万円	+74百万円	+7.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3億35百万円	4億95百万円	+1億59百万円	+47.4%

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響によって引き続き低迷した状況が続いております。

このような状況のもと、2021年2月に2021年度から2023年における新中期経営計画「PROTECT×CHANGE」を策定いたしました。新中期経営計画のメインテーマにコーポレートスローガンである「PROTECT×CHANGE」を用いることで改めてグループ全社員がコーポレートスローガンを深く理解・体現し、グループとして一体感を持って企業使命である「環境を守る。未来を変える。」を推進いたします。

新中期経営計画における定量目標は新型コロナウイルス感染症の影響によって中長期的な業績に与える影響に未確定な要因が多いことから当連結会計年度の単年度目標のみ策定しております。定性目標は前中期経営計画において将来の収益性の向上に重点を置いた戦略を推進しており、今後も推進すべきものと考え、引き続き成長戦略としております。

セグメント	成長戦略
環境機器関連事業	・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業および上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	・ECビジネスを開始、新商材の発掘等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITの高付加価値事業・商材の発掘
全社	・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを利活用

当第3四半期連結累計期間の売上高は275億71百万円(前年同期比7.3%増)および売上総利益は58億20百万円(前年同期比7.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費について、前第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の影響から業績の見通しが困難であったことから役員および従業員の賞与引当金繰入額の減額を行った結果、営業利益は9億20百万円(前年同期比10.8%増)および経常利益は10億36百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

特別損益について、製造設備等の撤去に伴う固定資産除却損11百万円およびバイオディーゼル燃料事業に係る固定資産(BDF製造設備)の減損損失54百万円を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は9億77百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

なお、前年12月に連結子会社の株式会社ダイキアックス・サステイナブル・パワーが発行していた優先配当権が付された種類株式を当社が取得したことにより、当第3四半期連結累計期間においてそれに係る非支配株主に帰属する四半期純利益が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億95百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	127億43百万円	144億2百万円	+16億59百万円	+13.0%
セグメント利益(営業利益)	7億98百万円	11億47百万円	+3億49百万円	+43.8%

・浄化槽・排水処理システム

売上高は前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。その要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資需要の減少はあるものの、国内売上高における大型案件(食品工場等の産業排水処理施設)の工事進行基準による進捗率に応じた売上高の計上が大きく寄与しております。

海外につきましても新型コロナウイルス感染症拡大による景況悪化の影響を引き続き受けておりますが、中国における大型案件(食品工場の産業排水処理施設)の完成やコロナ禍においても引き合いが旺盛なインドの影響によって海外売上高は増加しております。

ストックビジネスであるメンテナンス売上については、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進したことにより増加しております。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高およびメンテナンス売上は新規契約によって増加しております。

また、地下水飲料化プラントの販売について顧客からのニーズに対応するために営業の強化を進めていることから、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期と比較して増加しております。

エスコ契約：設備費用・運転費用をすべて当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担頂く契約です。

前第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の影響に伴い賞与引当金繰入額の見直しを行ったことにより人件費については前年同四半期と比較して増加しておりますが、同感染症によって移動に制限が発生したことによる旅費交通費減少等の理由によって販売費及び一般管理費については同水準で推移しております。その結果、セグメント利益(営業利益)の前年同四半期比は大幅に増加しております。

(住宅機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	111億9百万円	119億40百万円	+8億30百万円	+7.5%
セグメント利益(営業利益)	2億99百万円	3億54百万円	+54百万円	+18.1%

・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響によって着工遅れが生じたことによって工期が後ろ倒しとなった案件がありました。一方で、体育館における放射冷暖房設備の設置や従来は鉄骨やRC造でなければ建築出来なかった建物を間伐材などを利用して木造で建築する工法を取り入れた建物建築といった環境配慮型商材の販売が好調でした。また、ホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗向け空調・衛生機器等の改修・更新、マンションへの衛生機器等の納入や教育関連施設への家具納入などの大型案件完成の影響によって大幅に増加しております。

また、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の影響により、非接触型トイレ(自動開閉や自動洗浄等)の需要も多く発生いたしました。

・ホームセンターリテール商材

前第3四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響によってメーカー製品の出荷が滞ったことによって納品が遅延した影響がありました。当第3四半期連結累計期間におきましてもコロナ禍において需要の高い非接触型商材につきましても納期に時間が掛かっているものの、その他の商品調達につきましても大きな影響がないことに加え、モデルチェンジによる新商品の販売によって売上は堅調に推移しております。

・住機部門工事(外壁・店舗建築・冷凍冷蔵工事等)

設備投資需要消極化の影響がある中、外壁工事および冷凍・冷蔵設備売上については中大型案件の影響によって増加いたしました。農業温室関係売上の減少およびDCM店舗建築工事に係る売上計上が当第3四半期連結累計期間になかったことから全体では前年同四半期と比較して大幅に減少しております。

・ECビジネス(住宅設備関連工事のオンライン注文)

昨年より本格的に着手した当事業では、前第3四半期連結累計期間においては施工事業者との関係構築が新型コロナウイルス感染症の影響によって停滞し、提供可能エリア・サービスに制限が発生しました。当第3四半期連結累計期間におきましても想定よりも遅延しており、売上規模は僅少であります。なお、すでに展開済みのDCMとの協業によるECビジネスに加え、当社独自運営による全国の住宅設備関連工事のECビジネス構築を進めております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6億90百万円	7億19百万円	+28百万円	+4.1%
セグメント利益(営業利益)	2億82百万円	2億20百万円	61百万円	21.8%

・太陽光発電に係る売電事業

2018年度よりDCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電を実施しております。当第3四半期連結会計期間末日において130件(前年同四半期末日は128件)の系統連系が完了しており、当初計画していました施設への設置は全て完了いたしました。

売上高につきまして、連系施設数の増加に加え日照時間が前年同四半期と比較して長かったことなどが増加要因としてございますが、前第2四半期連結累計期間末において株式会社DADを売却したことにより太陽光発電に係る売電事業の売上高は減少しております。

また、一部の施設における施工上の不具合が判明し、同様の施設を点検した際に生じた費用が発生したことからセグメント利益(営業利益)が減少しております。

・小形風力発電事業

小形風力発電に係る売電のための施設について当第3四半期連結累計期間において12施設の連系が完了しております。その結果、小形風力発電事業における売上高は堅調に推移しております。なお、小形風力発電施設の設置は2025年までに70サイトを計画しております。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油」の営業強化に伴い契約件数が増加したことにより、前年同四半期と比較して売上高は増加しております。

なお、当事業は2021年7月に子会社の株式会社ダイキアックス・サステイナブル・パワーへ事業を移管し、当該会社へ再生可能エネルギー関連事業を集約いたしました。これにより、急拡大する再生可能エネルギー市場のニーズに対し、より素早い連携と幅広い提案を実施する体制が整いました。

B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・Oil」を製造しております。「B5軽油」は軽油にバイオディーゼル燃料を5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

(その他の事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	11億43百万円	5億8百万円	6億35百万円	55.5%
セグメント利益(営業利益)	1億44百万円	1億2百万円	42百万円	29.1%

土木工事業を営んでいた株式会社DADを前第2四半期連結会計期間末において売却したことにより売上高は大きく減少しております。

家庭用飲料水事業については、水道直結型のウォーターサーバの契約者数の増加によって堅調に推移しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	174億48百万円	212億68百万円	+ 38億20百万円	+ 21.9%
固定資産	103億30百万円	102億93百万円	36百万円	0.4%
資産合計	277億78百万円	315億62百万円	+ 37億84百万円	+ 13.6%

流動資産につきましては、新株予約権の行使やグリーンボンドの発行により現金及び預金が増加しております。また、環境機器関連事業において当第3四半期連結累計期間に排水処理施設等の大型案件の完成に伴い完成工事未収入金が増加しております。

固定資産につきましては、ストックビジネス拡大による事業基盤の強化や安定収益確保のために、環境機器関連事業の地下水飲料化システムや再生可能エネルギー関連事業の太陽光発電および小形風力発電設備への投資を継続して実施しておりますが、バイオディーゼル燃料事業に係る固定資産(BDF製造設備)の減損損失を計上したことや子会社ののれんの償却により、前連結会計年度と比較すると減少しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	158億78百万円	171億74百万円	+ 12億95百万円	+ 8.2%
固定負債	42億65百万円	57億90百万円	+ 15億25百万円	+ 35.8%
純資産	76億34百万円	85億97百万円	+ 9億63百万円	+ 12.6%
負債・純資産合計	277億78百万円	315億62百万円	+ 37億84百万円	+ 13.6%

流動負債につきましては、当連結会計年度末に完成予定の大型案件の未成工事受入金により増加しております。

固定負債につきましては、設備投資への資金を確保するためにシンジケートローンの実行およびグリーンボンドの発行を行ったことにより増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度より発行した行使価額修正条項付新株予約権の行使により、資本金および資本準備金が増加しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は45百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,514,300	13,578,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,514,300	13,578,300		

- (注) 1. 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が64,000株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (2021年7月1日から 2021年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	994
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	99,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	848
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	84,242
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	11,055
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,105,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	917
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,014,280

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)1	99,400	13,514,300	42,199	2,491,298	42,199	2,230,402

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2021年10月1日から2021年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式が64,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ28,054千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,412,500	134,125	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	13,414,900		
総株主の議決権		134,125	

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式382,900株(議決権の数3,829個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアクセス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式382,900株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)および「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,896,415	9,677,288
受取手形及び売掛金	1 5,757,767	5,876,483
完成工事未収入金	1,358,511	2,130,572
商品及び製品	346,847	452,236
仕掛品	10,774	38,594
未成工事支出金	1,461,911	2,053,239
原材料及び貯蔵品	243,770	283,637
その他	507,933	912,977
貸倒引当金	135,624	156,168
流動資産合計	17,448,307	21,268,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,115,804	2,151,090
減価償却累計額	757,057	817,995
建物及び構築物(純額)	1,358,747	1,333,094
機械装置及び運搬具	6,596,706	7,133,596
減価償却累計額	2,090,272	2,405,523
機械装置及び運搬具(純額)	4,506,433	4,728,073
土地	1,614,355	1,826,227
建設仮勘定	439,680	55,330
その他	667,974	671,373
減価償却累計額	539,789	544,568
その他(純額)	128,185	126,805
有形固定資産合計	8,047,402	8,069,531
無形固定資産		
のれん	516,295	455,430
その他	225,898	184,572
無形固定資産合計	742,194	640,003
投資その他の資産		
投資有価証券	401,786	417,819
その他	1,377,029	1,392,320
貸倒引当金	238,204	225,756
投資その他の資産合計	1,540,611	1,584,382
固定資産合計	10,330,208	10,293,917
資産合計	27,778,515	31,562,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,280,836	2,313,448
工事未払金	1,248,014	1,339,011
短期借入金	9,192,963	8,937,723
1年内返済予定の長期借入金	83,016	124,856
1年内償還予定の社債	300,000	400,000
未払法人税等	264,897	284,229
未成工事受入金	822,602	1,891,167
賞与引当金	272,674	403,701
引当金	134,865	237,237
その他	1,279,011	1,242,926
流動負債合計	15,878,882	17,174,302
固定負債		
社債	2,575,000	3,250,000
長期借入金	404,598	1,269,366
引当金	83,971	74,085
資産除去債務	386,737	411,403
その他	815,050	785,819
固定負債合計	4,265,357	5,790,673
負債合計	20,144,240	22,964,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,531	2,491,298
資本剰余金	1,897,636	2,230,402
利益剰余金	4,033,999	4,214,562
自己株式	289,550	287,492
株主資本合計	7,800,616	8,648,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,600	59,637
為替換算調整勘定	227,694	114,213
その他の包括利益累計額合計	171,094	54,576
新株予約権	3,328	2,189
非支配株主持分	1,425	1,419
純資産合計	7,634,275	8,597,803
負債純資産合計	27,778,515	31,562,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	25,687,550	27,571,444
売上原価	20,256,984	21,750,604
売上総利益	5,430,566	5,820,839
販売費及び一般管理費	4,600,141	4,900,324
営業利益	830,424	920,515
営業外収益		
受取利息	5,700	3,567
受取配当金	22,695	5,369
仕入割引	103,907	111,835
持分法による投資利益	446	-
その他	102,845	69,722
営業外収益合計	235,594	190,494
営業外費用		
支払利息	23,753	21,968
社債利息	6,692	8,562
持分法による投資損失	-	5,771
新株予約権発行費	11,119	-
貸倒引当金繰入額	246	62
支払手数料	42,966	28,517
その他	20,011	10,103
営業外費用合計	104,296	74,861
経常利益	961,722	1,036,148
特別利益		
固定資産売却益	9,101	801
投資有価証券売却益	5,547	9,385
関係会社株式売却益	152,298	-
特別利益合計	166,947	10,187
特別損失		
固定資産売却損	83	372
固定資産除却損	4,282	11,438
減損損失	1 236,810	1 54,726
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	6,717	-
会員権売却損	-	2,781
特別損失合計	247,923	69,317
税金等調整前四半期純利益	880,746	977,018
法人税、住民税及び事業税	327,650	538,437
法人税等調整額	145,333	56,415
法人税等合計	472,983	482,021
四半期純利益	407,762	494,997
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	72,000	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,762	495,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	407,762	494,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,601	3,037
為替換算調整勘定	24,290	110,473
持分法適用会社に対する持分相当額	1,506	3,007
その他の包括利益合計	16,195	116,518
四半期包括利益	391,567	611,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,567	611,521
非支配株主に係る四半期包括利益	72,000	5

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTDをスリランカに新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT. LTD.をインドに新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、2021年7月1日に株式会社シルフィードは株式会社ダイキアックス・サステイナブル・パワーに商号変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	77,674千円	- 千円
支払手形	37,840千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	横浜市緑区	機械装置及び運搬具	8,192
	大阪府岸和田市	機械装置及び運搬具	40,349
	石川県金沢市	機械装置及び運搬具	24,947
小形風力発電設備	鹿児島県南大隅町	機械装置及び運搬具	19,884
BDF製造施設	愛媛県松山市	機械装置及び運搬具	8,085
その他	シンガポール	のれん	135,349

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

地下水飲料化システムにつきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.350%で割引いて計算しております。

小形風力発電設備につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と

しております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

のれんにつきましては、当社の連結子会社であるCrystal Clear Contractor Pte. Ltd.について、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しており、将来キャッシュ・フローを8.695%で割り引いて計算しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
BDF製造施設	愛媛県松山市	機械装置及び運搬具	54,726

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	464,080 千円	487,689千円
のれん償却額	86,721 千円	70,474千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	148,903	12	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

(注) 1. 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

2. 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,632千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	153,463	12	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月12日 取締役会	普通株式	160,976	12	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

(注) 1. 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,602千円が含まれております。

2. 2021年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,594千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ332,766千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,491,298千円、資本準備金が2,230,402千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,743,336	11,109,801	690,748	24,543,886	1,143,664	25,687,550
セグメント間の 内部売上高または振替高	27,540	1,084	451	29,075	4,830	33,906
計	12,770,877	11,110,885	691,199	24,572,962	1,148,495	25,721,457
セグメント利益	798,281	299,916	282,038	1,380,237	144,781	1,525,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,380,237
「その他」の区分の利益	144,781
セグメント間取引消去	97,510
全社費用(注)	792,104
四半期連結損益計算書の営業利益	830,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、208,840千円であります。

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、27,970千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.に係るのれんを、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として135,349千円計上しております。

なお、当該減損損失は上記、「(固定資産に係る重要な減損損失)」の「環境機器関連事業」セグメントにおける減損損失の計上額に含まれております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,402,918	11,940,481	719,400	27,062,799	508,644	27,571,444
セグメント間の 内部売上高または振替高	38,316	4,712	1,575	44,603	247	44,851
計	14,441,234	11,945,193	720,975	27,107,403	508,892	27,616,296
セグメント利益	1,147,730	354,260	220,531	1,722,521	102,676	1,825,198

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,722,521
「その他」の区分の利益	102,676
セグメント間取引消去	104,668
全社費用(注)	1,009,350
四半期連結損益計算書の営業利益	920,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、54,726千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27.94円	38.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	335,762	495,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	335,762	495,002
普通株式の期中平均株式数(株)	12,019,161	12,893,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27.90円	37.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,622	144,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間389,440株、当第3四半期連結累計期間382,335株であります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

株式会社サンエイエコホーム

当社は、2021年9月17日の取締役会において、株式会社サンエイエコホームの発行済株式の100%を取得し子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、2021年10月1日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称	株式会社サンエイエコホーム
事業内容	太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サンエイエコホームは神奈川県藤沢市に本社を置く太陽光発電設備を主とする再生可能エネルギーを用いた発電システムの設計・施工・販売・維持管理を主要事業とする会社であります。また、当社グループは太陽光・バイオディーゼル・風力等を用いたカーボンニュートラル・脱炭素社会に貢献するエネルギーの創造および提供を目的とした再生可能エネルギー事業を主要事業の一つとしております。

現在、様々な分野におけるサスティナビリティという観点から、世界規模において環境に対する影響への懸念をトップリーダーのみならず、多くの人々が共有し、早急な効果を求め、実効性のある対策への注目が想像を超えるスピードで高まっております。

今後、再生可能エネルギーは地域特有の自然環境条件および有するエネルギー(賦存量)を的確に把握し、それぞれのエネルギーを複合的かつ効率的に無駄なく利用(エネルギーミックス)することにより安定性が大幅に向上するものと予想されております。

このような現状の下、今般の株式会社サンエイエコホームとの協業は、再生可能エネルギーに関するソリューションに対し、導入から運用までの一連の業務を最適なプランニングにより総合的、かつ、ワンストップで実施することを可能とし、市場に対する包括的、かつ、スピード感のある提案を実現できるものだと考えます。

総合的な業務の実現により、当社グループにおける国内外の拠点を基点とし、地域の実情に合った導入環境を整備することは、環境保護に大きく貢献しうるものであります。また、国内のみならず諸外国に多数存在する無電化地域への電力供給の一助となりうるものであります。

以上のような判断から、更なる高品質のサービスの提供とともにシナジー効果を見込めるものと考え、検討を重ねた結果、同社の株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得する予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
取得原価		800,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 22,776千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現在算定中であります。

株式会社アルミ工房萩尾

当社は、2021年10月22日の取締役会において、株式会社アルミ工房萩尾の発行済株式の100%を取得し子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、2021年10月22日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 株式会社アルミ工房萩尾
事業内容 住宅サッシおよびエクステリア建材の施工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アルミ工房萩尾は愛媛県新居浜市に本社を置く住宅サッシ・エクステリア建材の施工・販売を行う会社であります。また、当社は水回り関係を中心とした住設機器を元請けのゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーに販売する住宅機器関連事業を主要事業の一つとしております。

株式会社アルミ工房萩尾との協業により、お客様に対して水回り関係に加えて住宅サッシおよびエクステリア建材に関する提案を実施することが可能となり、より質の高い商材・サービスの提供とともにシナジー効果を見込めるものと考え、検討を重ねた結果、同社の株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月26日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得する予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 26,471千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現在算定中であります。

2 【その他】

第17期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当について、2021年8月12日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	160,976千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社ダイキアクシス
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクシスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクシス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。